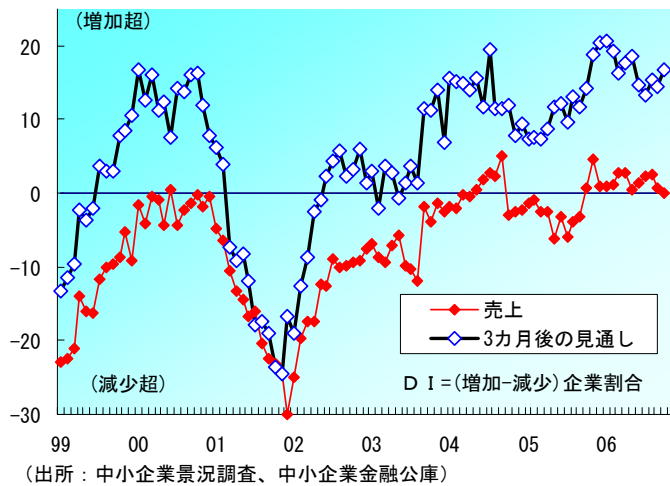


指標名: 中小企業の業況(2006年10月)
～業況の改善はやや足踏み～

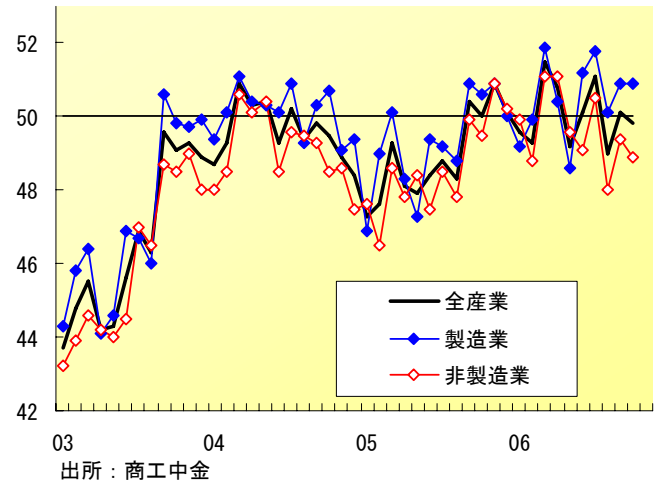
発表日2006年11月1日(水)

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 副主任エコノミスト 長谷山 則昭
TEL : 03-5221-4525

中小企業 売上DI (季調値)



景況判断指数 (中小企業月次景況観測)



○ 売上DI、景況判断指数はともに小幅低下

中小企業金融公庫から公表された「中小企業景況調査」では、10月の売上DIは0.0と前月（9月：0.8）から0.8ポイント低下した。ただし、10月の売上見通しDIについては16.8（9月：14.4）と「増加」超幅が拡大した。

一方、商工中金から公表された「中小企業月次景況観測」では、10月の景況判断指数(1000社調査)は49.8(9月50.1)となり、「好転」「悪化」の分岐点となる50を2ヵ月ぶりに下回った。11月については50.7と上昇する見込みである。

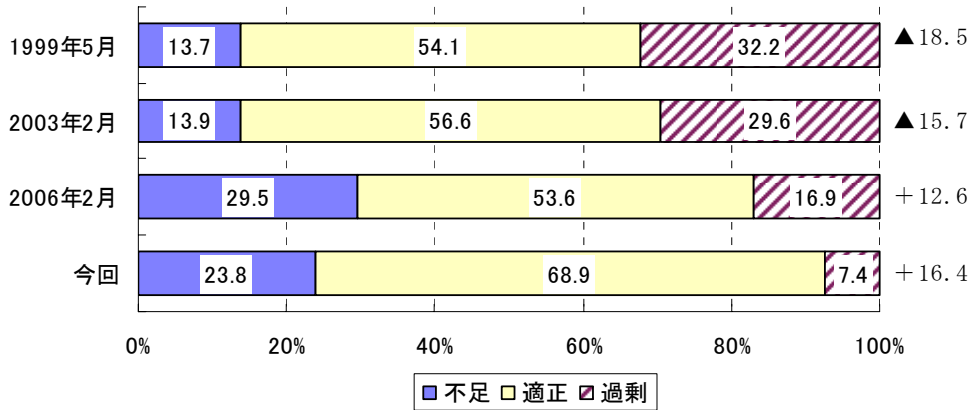
「中小企業景況調査」では売上DIがほぼ横ばいまで低下したこと、「中小企業月次景況観測」においても景況判断指数が50を下回っており、中小企業の業況の改善はやや足踏みしている。海外需要に減速懸念があることや、個人消費の回復も緩やかなことを勘案すれば、中小企業の業況がはっきりと上向く状況にはないと考えられる。ただし、先行きについてはともに改善を見込んでいるように、企業は先行きについて悲観的に見ているわけでもない。当面は、方向感の出にくい状況が続くと考えられる。

○ 中小企業においても雇用の不足感は強く、賃金の上昇についても広がりが見られる

商工中金から公表された「中小企業の雇用・賃金の動向について」（調査時点は06年7月15日）をみると、雇用が「不足」と考えている企業割合は23.8%となっており、「過剰」と判断する企業割合の7.4%を大きく上回った。過去の同様の調査と比較しても、雇用について「過剰」と答えている企業割合は大きく減少しており、中小企業の雇用の不足感は拡大していることが確認された。

このことは、中小企業金融公庫の「中小企業景況調査」、商工中金の「中小企業月次景況観測」でも同様の結果が示されている。「中小企業景況調査」では10月は12.9ポイントの「不足」超、「中小企業月次景況観測」では10.7ポイントの「不足」超であり、人材不足がより鮮明になってきていると考えられる。

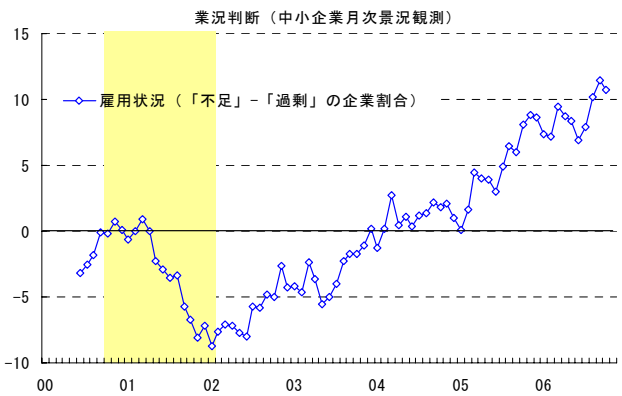
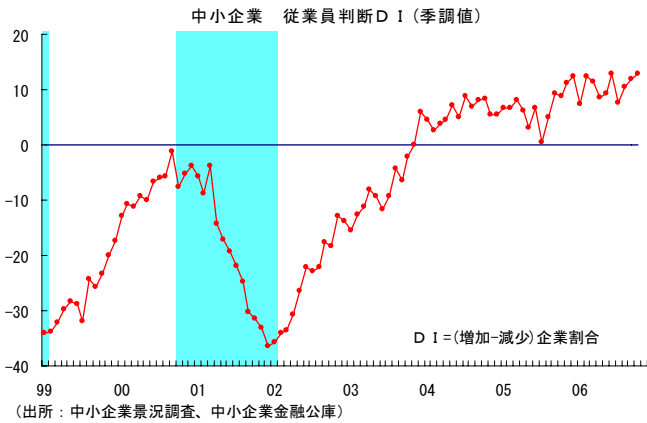
現状の雇用の過不足感



(注1) 1999年5月～2006年2月の調査において『不足』は「不足」と「やや不足」の、『過剰』は「過剰」と「やや過剰」の合計

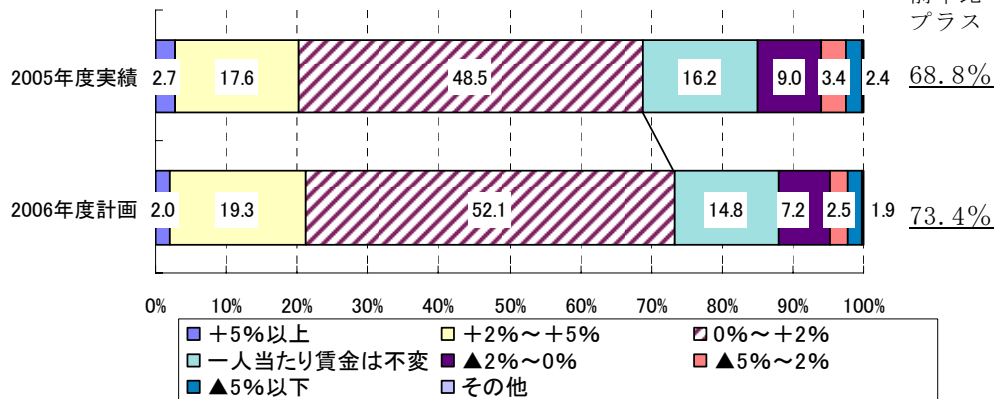
(注2) 右端の数値は『不足』-『過剰』(%ポイント)

(出所) 商工中金「中小企業の雇用・賃金の動向について」



雇用の不足感が高まる下、賃金についても上昇圧力がかかりつつある。正社員一人当たりの賃金の変化を見ると、2005年度実績では68.8%の企業で賃金が前年比プラスと回答しているが、2006年度計画においては、73.4%と前年よりも拡大する見込みである。企業の人件費抑制姿勢は根強いことから、2%以上の賃金の増加を計画している企業割合はわずかな上昇にとどまったものの、0%～+2%の小幅上昇であれば、賃上げを容認する企業が増えてきている。さらに、一人当たり賃金の減少を計画している企業割合も前年から低下していることも踏まえれば、中小企業の賃金の改善は着実に進んでいると考えられる。

正社員一人当たりの賃金の変化



(出所) 商工中金「中小企業の雇用・賃金の動向について」